

# 特別会計

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較
<b>母子父子寡婦福祉資金貸付金会計</b>	<b>189,707</b>	<b>174,536</b>	<b>15,171</b>
<b>1 款 生活こども費</b>	<b>189,707</b>	<b>174,536</b>	<b>15,171</b>
母子福祉資金貸付	P. 379 156,258	144,021	12,237
父子福祉資金貸付	P. 379 15,489	13,377	2,112
寡婦福祉資金貸付	P. 379 17,960	17,138	822
<b>農業改良資金会計</b>	<b>17,730</b>	<b>22,303</b>	<b>△ 4,573</b>
<b>1 款 農政費</b>	<b>6,180</b>	<b>7,723</b>	<b>△ 1,543</b>
農業改良資金運営	P. 379 274	275	△ 1
就農支援資金運営	P. 379 5,906	7,448	△ 1,542
<b>2 款 公債費</b>	<b>11,550</b>	<b>14,580</b>	<b>△ 3,030</b>
公債元金償還	11,550	14,580	△ 3,030
<b>県有模範林施設費会計</b>	<b>81,246</b>	<b>75,559</b>	<b>5,687</b>
<b>1 款 環境森林費</b>	<b>50,013</b>	<b>43,686</b>	<b>6,327</b>
模範林運営	P. 380 33,034	30,500	2,534
模範林経営	P. 380 16,979	13,186	3,793
<b>2 款 公債費</b>	<b>31,133</b>	<b>31,773</b>	<b>△ 640</b>
公債元金償還・公債利子償還	31,133	31,773	△ 640
<b>3 款 予備費</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	
予備費	100	100	
<b>中小企業高度化資金会計</b>	<b>53,814</b>	<b>400,714</b>	<b>△ 346,900</b>
<b>1 款 産業経済費</b>	<b>15,446</b>	<b>362,123</b>	<b>△ 346,677</b>
小規模企業者等設備導入資金貸付	P. 381 1,387	1,540	△ 153
商業集団化等資金貸付	P. 381 13,846	360,348	△ 346,502
工業集団化等資金貸付	P. 382 213	235	△ 22
<b>2 款 公債費</b>	<b>37,368</b>	<b>37,591</b>	<b>△ 223</b>
公債元金償還・公債利子償還	P. 382 37,368	37,591	△ 223
<b>3 款 予備費</b>	<b>1,000</b>	<b>1,000</b>	
予備費	1,000	1,000	
<b>用地先行取得会計</b>	<b>804,979</b>	<b>804,979</b>	
<b>1 款 県土整備費</b>	<b>800,500</b>	<b>800,500</b>	
用地先行取得	P. 383 800,500	800,500	
<b>2 款 公債費</b>	<b>489</b>	<b>489</b>	
県土整備債事務	P. 383 489	489	
<b>3 款 予備費</b>	<b>3,990</b>	<b>3,990</b>	
予備費	P. 383 3,990	3,990	
<b>収入証紙会計</b>	<b>5,737,026</b>	<b>6,143,458</b>	<b>△ 406,432</b>
<b>1 款 総務費</b>	<b>5,737,026</b>	<b>6,143,458</b>	<b>△ 406,432</b>
収入証紙管理	P. 383 5,737,026	6,143,458	△ 406,432
<b>林業改善資金会計</b>	<b>525,682</b>	<b>424,252</b>	<b>101,430</b>
<b>1 款 環境森林費</b>	<b>525,582</b>	<b>424,152</b>	<b>101,430</b>
林業・木材産業改善資金貸付	P. 384 203,559	101,890	101,669
林業後継者特別対策資金貸付	P. 384 51,453	51,692	△ 239
木材産業等高度化推進対策	P. 384 270,570	270,570	
<b>2 款 予備費</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	
予備費	100	100	

事業名		本年度	前年度	比較
<b>公債管理会計</b>		<b>93,265,610</b>	<b>101,734,878</b>	<b>△ 8,469,268</b>
<b>1 款 公債費</b>		<b>63,265,610</b>	<b>61,734,878</b>	<b>1,530,732</b>
公債償還及び減債基金積立（元金）	P. 385	59,415,872	58,249,138	1,166,734
公債償還（利子）	P. 385	2,749,559	2,466,180	283,379
県債事務	P. 385	290,179	289,560	619
減債基金積立（運用利子）	P. 385	810,000	730,000	80,000
<b>2 款 諸支出金</b>		<b>30,000,000</b>	<b>40,000,000</b>	<b>△ 10,000,000</b>
一般会計繰出	P. 385	30,000,000	40,000,000	△ 10,000,000
<b>中小企業振興資金会計</b>		<b>158,519,483</b>	<b>169,644,606</b>	<b>△ 11,125,123</b>
<b>1 款 産業経済費</b>		<b>158,519,483</b>	<b>169,644,606</b>	<b>△ 11,125,123</b>
小口資金融資対策	P. 385	223,223	185,694	37,529
小規模企業事業資金融資対策		2,363,781	2,341,012	22,769
中小企業パワーアップ資金融資対策	P. 386	1,304,249	681,524	622,725
経営サポート資金融資対策	P. 386	45,768,590	43,050,858	2,717,732
緊急経営改善資金融資対策	P. 387	502,516	582,052	△ 79,536
中小企業再生支援資金融資対策		199,430	199,430	
創業者・再チャレンジ支援資金融資対策	P. 387	1,301,410	1,086,170	215,240
事業承継支援資金融資対策	P. 388	420,254	492,005	△ 71,751
災害レジリエンス強化資金融資対策	P. 388	475,000	510,753	△ 35,753
中小企業融資促進		105,884,996	118,440,203	△ 12,555,207
一般会計繰出		76,034	82,254	△ 6,220
<b>新エネルギー会計</b>		<b>8,563</b>	<b>8,491</b>	<b>72</b>
<b>1 款 知事戦略費</b>		<b>8,563</b>	<b>8,491</b>	<b>72</b>
太陽光発電等推進	P. 389	8,563	8,491	72
<b>国民健康保険会計</b>		<b>177,812,514</b>	<b>175,400,435</b>	<b>2,412,079</b>
<b>1 款 健康福祉費</b>		<b>177,802,514</b>	<b>172,981,337</b>	<b>4,821,177</b>
国民健康保険財政運営	P. 389	177,670,922	172,866,334	4,804,588
国民健康保険者運営	P. 389	3,934	3,094	840
国保医療費適正化推進	P. 389	110,970	94,092	16,878
国民健康保険財政安定化推進	P. 389	204	162	42
一般会計繰出	P. 389	16,484	17,655	△ 1,171
<b>2 款 予備費</b>		<b>10,000</b>	<b>2,419,098</b>	<b>△ 2,409,098</b>
予備費	P. 389	10,000	2,419,098	△ 2,409,098

### 【母子父子寡婦福祉資金貸付金会計】

年度	5	事業名 (事項)	母子福祉資金貸付金 父子福祉資金貸付金 寡婦福祉資金貸付金	担当部課	生活こども部 児童福祉・青少年課
				担当者	ひとり親家庭支援係
				連絡先	027-226-2624
会計名	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計			説明書ページ	264
予算科目	第1款 生活こども費 - 第1項 母子父子寡婦福祉費 - 第1目 母子福祉費・第2目 父子福祉費・第3目 寡婦福祉費				
事業期間	S28年 ~ 年	根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金
当初予算額	189,707		106,501		83,206
(前年度)	174,536		111,317		63,219
(前々年度)	278,847		118,110		160,737
決算額					
(前年度)	174,536		111,317		63,219
(前々年度)	215,884		128,612		87,272
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
母子家庭等の経済的自立や生活意欲の助長を図り、その扶養している子どもの福祉を増進する。また、寡婦の経済的自立を図り、その扶養している子どもの福祉を増進する。					
事業計画 (具体的に何をやるのか?)				事業費(節)の内訳	
○母子家庭等の母等が就職に必要な技能や資格などを身に付けるための技能習得資金や、扶養する子どもが高校や大学等に修学する時に必要な修学資金等を、それぞれの目的に応じて貸し付ける。 ・母子福祉資金貸付 156,230千円 ・父子福祉資金貸付 15,489千円 ・寡婦福祉資金貸付 17,959千円 ・事務費 29千円				11 役務費	29
				20 貸付金	189,678

### 【農業改良資金会計】

年度	5	事業名 (事項)	農業改良資金運営 就農支援資金運営	担当部課	農政部 農業構造政策課
				担当者	経営資金係
				連絡先	027-226-3042
会計名	農業改良資金特別会計			説明書ページ	271
予算科目	第1款 農政費 - 第1項 農業金融費 - 第1目 農業経営安定対策費・第2目 就農支援対策費				
事業期間	S31年 ~ 年	根拠法令	農業改良資金融通法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金
当初予算額	6,180		6,170		10
(前年度)	7,723		7,713		10
(前々年度)	9,957		9,957		
決算額					
(前年度)	7,723		7,713		10
(前々年度)	9,923		9,923		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
過去に、農業者等に貸し付けた農業改良資金及び就農支援資金の債権管理を行う。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をやるのか?)				事業費(節)の内訳	
○農業改良資金運営 274千円 ・農業改良資金の償還等、資金運営に必要な事務を行う。 ・償還された貸付原資を一般会計に繰り出す。				8 旅費	32
				10 需用費	58
				11 役務費	11
				12 委託料	69
○就農支援資金運営 5,906千円 ・就農支援資金の償還等、資金運営に必要な事務を行う。 ・償還された貸付原資の一部を一般会計に繰り出す。				18 補助金	45
				その他	5,965

【県有模範林施設費会計】

年度	5	事業名 (事項)	模 範 林 運 営			担 当 部 課	森林局 森林保全課	
						担 当 者	県営林係	
						連 絡 先	027-226-3277	
会計名	県有模範林施設費特別会計					説明書ページ	283	
予算科目	第1款 環境森林費 - 第1項 林政費 - 第1目 模範林総務費							
事業期間	S34年 ~ 年		根拠法令	群馬県県有林及び県行分収造林に関する条例				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金		
当初予算額		33,034		24,385		8,649		
(前年度)		30,500		24,725		5,775		
(前々年度)		30,294		21,897		8,397		
決算額								
(前年度)		31,460		25,685		5,775		
(前々年度)		27,533		25,880		1,653		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
県民の共有財産である県有林等を適正に管理・経営することにより、地球温暖化防止をはじめとする多様な森林機能の向上を図り、県民が安心して生活できる環境づくりに貢献する。						V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳		
○職員給与及び県有林巡視員設置 県有林の管理運営に係る人件費等				26,567千円	1 報酬	11,881		
○模範林運営 県有林事業を運営するための経費				6,467千円	3 手当等	4,853		
					4 共済費	4,021		
					8 旅 費	1,360		
					10 需用費	306		
					11 役務費	360		
					12 委託料	2,025		
					14 工事費	3,696		
					18 負担金	21		
					その他	4,511		

年度	5	事業名 (事項)	模 範 林 経 営			担 当 部 課	森林局 森林保全課	
						担 当 者	県営林係	
						連 絡 先	027-226-3277	
会計名	県有模範林施設費特別会計					説明書ページ	283	
予算科目	第1款 環境森林費 - 第1項 林政費 - 第2目 模範林費							
事業期間	S34年 ~ 年		根拠法令	群馬県県有林及び県行分収造林に関する条例				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金		
当初予算額		16,979	198	14,446		2,335		
(前年度)		13,186	198	8,627		4,361		
(前々年度)		15,473	198	11,400		3,875		
決算額								
(前年度)		13,186	198	8,627		4,361		
(前々年度)		12,037		7,253		4,784		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
県民の共有財産である県有林等を適正に管理・経営することにより、地球温暖化防止をはじめとする多様な森林機能の向上を図り、県民が安心して生活できる環境づくりに貢献する。						V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳		
○保護 県有林内の防火線補修、境界保全及び管理等を実施する。				860千円	8 旅 費	22		
○土木 県有林内の作業道等の整備を実施する。				1,762千円	10 需用費	350		
○素材生産 県有林の素材生産・販売を実施する。				8,193千円	11 役務費	2,341		
○県有林整備パートナー事業 森林への関心が高い企業や団体等からの支援により、県有林の整備・保全を実施する。				4,235千円	12 委託料	6,627		
○その他県有林経営のための経費				1,929千円	14 工事費	6,592		
					17 備品費	297		
					26 公課費	750		

### 【中小企業高度化資金会計】

年度	5	事業名 (事項)	小規模企業者等設備導入資金貸付	担当部課 担当者 連絡先	産業経済部 地域企業支援課 金融係 027-226-3335
会計名	中小企業高度化資金特別会計			説明書ページ	292
予算科目	第1款 産業経済費 ー第1項 小規模企業者等設備導入資金助成費 ー第1目 小規模企業者等設備導入資金助成				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金
当初予算額	1,387		1		1,386
(前年度)	1,540		1,287		253
(前々年度)	1,660		1,287		373
決算額					
(前年度)	1,540		1,287		253
(前々年度)	1,440		1		1,439
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
過去に貸し付けた小規模企業者等設備導入資金貸付事業に係る債権の管理を行う。また、(公財)群馬県産業支援機構から償還された額のうち県負担分を一般会計に繰り出すとともに、国に返還する。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○債権管理事務 84千円 ・ 県が(公財)群馬県産業支援機構に貸し付けた貸付金の債権管理				8 旅費	83
				11 役務費	1
				22 償還金	659
○一般会計繰出・借入金返還 1,303千円 ・ (公財)群馬県産業支援機構から償還された貸付金について、原資として県の一般会計から繰り入れた資金を特別会計から一般会計へ繰り出すとともに国へ返還				その他	644

年度	5	事業名 (事項)	商業集団化等資金貸付	担当部課 担当者 連絡先	産業経済部 地域企業支援課 金融係 027-226-3335
会計名	中小企業高度化資金特別会計			説明書ページ	292
予算科目	第1款 産業経済費 ー第2項 中小企業高度化資金助成費 ー第1目 商業集団化等資金助成費				
事業期間	S38年 ~ 年	根拠法令		独立行政法人中小企業基盤整備機構法	
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金
当初予算額	13,846		10,085		3,761
(前年度)	360,348		44,822	311,876	3,650
(前々年度)	12,305		8,712		3,593
決算額					
(前年度)	360,348		44,822	311,876	3,650
(前々年度)	10,474		8,738		1,736
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
中小企業高度化資金の新規貸付及び過去の貸付の債権管理を行う。また、組合等から償還された額のうち、県負担分を一般会計に繰り出す。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○資金貸付事務等 3,771千円 ・ 中小企業高度化資金の債権管理				1 報酬	1,543
				3 手当等	146
				4 共済費	143
○一般会計繰出 10,075千円 ・ 高度化資金を組合等に貸し付ける際に、原資として一般会計から特別会計に繰り入れた資金を、償還金から一般会計へ返還				7 報償費	180
				8 旅費	594
				10 需用費	120
				11 役務費	608
				12 委託料	437
				その他	10,075

## 【中小企業高度化資金会計】

年度	5	事業名 (事項)	工業集団化等資金貸付	担当部課 担当者 連絡先	産業経済部 地域企業支援課 金融係 027-226-3335
会計名	中小企業高度化資金特別会計			説明書ページ	292
予算科目	第1款 産業経済費 - 第2項 中小企業高度化資金助成費 - 第2目 工業集団化等資金助成費				
事業期間	H12年 ~ 年	根拠法令	独立行政法人中小企業基盤整備機構法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金
当初予算額	213		14		199
(前年度)	235		36		199
(前々年度)	229		30		199
決算額					
(前年度)	235		36		199
(前々年度)	30		30		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
過去に貸し付けた中小企業高度化資金の債権管理を行う。また、組合等から償還された額のうち、県負担分を一般会計に繰り出す。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○資金貸付事務等 199千円 ・中小企業高度化資金の債権管理				8 旅費	118
				10 需用費	81
				27 繰出金	14
○一般会計繰出 14千円 ・中小企業高度化資金を組合等に貸し付ける際に、原資として県の一般会計から特別会計に繰り入れた資金を、償還金の中から一般会計へ返還					

年度	5	事業名 (事項)	公債元金償還・公債利子償還	担当部課 担当者 連絡先	産業経済部 地域企業支援課 金融係 027-226-3335
会計名	中小企業高度化資金特別会計			説明書ページ	293
予算科目	第2款 公債費 - 第1項 公債費 - 第1目 元金・第2目 利子				
事業期間	S38年 ~ 年	根拠法令	独立行政法人中小企業基盤整備機構法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金
当初予算額	37,368		37,368		
(前年度)	37,591		37,591		
(前々年度)	34,839		34,839		
決算額					
(前年度)	37,591		37,591		
(前々年度)	34,885		34,885		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
過去に組合等に貸し付けた中小企業高度化資金について、組合等から償還された額のうち、(独)中小企業基盤整備機構負担分を返還する。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○過去に組合等に貸し付けた中小企業高度化資金について、組合等から償還された額のうち、(独)中小企業基盤整備機構負担分を返還する。 ・商業集団化等貸付分 37,187千円(元金)、150千円(利子) ・工業集団化等貸付分 31千円(元金)				22 償還金	37,368

### 【用地先行取得会計】

年度	5	事業名 (事項)	用地先行取得	担当部課	県土整備部 監理課	
				担当者	用地指導係	
				連絡先	027-226-3552	
会計名	用地先行取得特別会計			説明書ページ	302	
予算科目	第1款 県土整備費、第2款 公債費、第3款 予備費					
事業期間	H4年 ~ 年		根拠法令	土地収用法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金	
当初予算額	804,979		300,005	300,000	204,974	
(前年度)	804,979		405,548	300,000	99,431	
(前々年度)	804,979		350,005	300,000	154,974	
決算額						
(前年度)	122,126		23,184		98,942	
(前々年度)	262		262			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
用地取得を先行して行うことにより、公共事業を効率的に推進し、その効果の早期発現に寄与する。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○用地先行取得			800,500千円	10 需用費	500	
・用地先行取得			500,000千円	11 役務費	489	
・事務費			500千円	16 用地費	500,000	
・一般会計への繰出金(運転資金)			300,000千円	27 繰出金	300,000	
○公債費			489千円	予備費	3,990	
・県債発行手数料			489千円			
○予備費			3,990千円			

### 【収入証紙会計】

年度	5	事業名 (事項)	収入証紙管理	担当部課	会計局 会計管理課	
				担当者	総務・決算係	
				連絡先	027-226-3811	
会計名	収入証紙特別会計			説明書ページ	310	
予算科目	第1款 総務費 - 第1項 証紙管理費 - 第1目 証紙管理費					
事業期間	S41年 ~ 年		根拠法令	地方自治法、群馬県収入証紙条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金	
当初予算額	5,737,026		5,466,003		271,023	
(前年度)	6,143,458		5,860,003		283,455	
(前々年度)	6,064,964		5,771,003		293,961	
決算額						
(前年度)	6,143,458		5,860,003		283,455	
(前々年度)	4,796,320		4,502,545		293,775	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
群馬県収入証紙条例に基づき使用料、手数料及び県税を収入証紙で徴収するため、特別会計を設置し、その事務の円滑な運営と経理の適正化を図る。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○消印実績に応じた証紙売上代金の各所属一般会計への振替			5,731,026千円	22 償還金	6,000	
○証紙買戻制度に基づく現金還付			6,000千円	27 繰出金	5,731,026	

【林業改善資金会計】

年度	5	事業名 (事項)	林業・木材産業改善資金貸付 林業後継者特別対策資金貸付	担当部課	森林局 林業振興課
				担当者	経営強化係
				連絡先	027-226-3232
会計名	林業改善資金特別会計			説明書ページ	317
予算科目	第1款 環境森林費 - 第1項 林業振興費 - 第1目 林業・木材産業改善資金助成費・第2目 林業後継者特別会計資金貸付費				
事業期間	S51年 ~ 年	根拠法令	林業・木材産業改善資金助成法 ほか		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金
当初予算額	255,012		18,918		236,094
(前年度)	153,582		24,338		129,244
(前々年度)	153,453		26,015		127,438
決算額					
(前年度)	153,582		24,338		129,244
(前々年度)	359		359		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
林業機械や加工機械の導入に必要な資金を無利子で融資し、森林整備や木材の安定供給に寄与する。また、林業後継者の育成のため、林業・木材産業改善資金制度の貸付対象とならない事業に低利の融資を行う。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○林業・木材産業改善資金貸付 194,000千円 県内の林業、きのこ栽培、木材産業等を営む者等に対し、事業の拡充に必要な施設等(機械、加工施設、生産施設等)の整備に無利子で融資。貸付原資から国庫金の償還(62,666千円)と一般会計への繰出(31,334千円)を行う。				8 旅費	185
				10 需用費	458
				12 委託料	10,309
				18 負担金	60
				20 貸付金	150,000
○林業後継者等特別対策資金貸付 50,000千円 県内の林業後継者や地域林業を担う者に対し、林業の複合経営の開始又は拡充に必要な機械施設、資材の購入、その他後継者の育成に必要な資金等に低利(0.5%~0.8%)で融資。				22 償還金	62,666
				27 繰出金	31,334
○事務費等 11,012千円					

年度	5	事業名 (事項)	木材産業等高度化推進対策	担当部課	森林局 林業振興課
				担当者	経営強化係
				連絡先	027-226-3232
会計名	林業改善資金特別会計			説明書ページ	317
予算科目	第1款 環境森林費 - 第1項 林業振興費 - 第3目 木材産業等高度化推進対策費				
事業期間	S54年 ~ 年	根拠法令	林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金
当初予算額	270,570		270,570		
(前年度)	270,570		270,570		
(前々年度)	270,570		270,570		
決算額					
(前年度)	270,570		270,570		
(前々年度)	270,568		270,568		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
低利の運転資金等を融通することにより、県内の木材の生産及び流通の円滑化や効率的・安定的な林業経営の育成と計画的・安定的な供給体制の確立を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○木材産業等高度化推進資金推進対策 270,570千円 ・貸付原資(特別会計:90,000千円)と(独)農林漁業信用基金からの借入金(90,000千円)を合わせた180,000千円を金融機関に預託し、2倍額から4倍額を融資。 ・原資のうち、(独)農林漁業信用基金からの借入金(90,000千円)は年度末に償還。 ・木材産業等高度化推進資金を借り入れた県内森林組合又は群馬県森林組合連合会に対し利息の一部(570千円)を補助。				18 補助金	570
				20 貸付金	180,000
				22 償還金	90,000



## 【公債管理会計】

年度	5	事業名 (事項)	公債償還・減債基金積立・ 県債事務・一般会計繰出		担当部課	総務部 財政課		
					担当者	県債係		
					連絡先	027-226-2096		
会計名	公債管理特別会計				説明書ページ	325		
予算科目	第1款 公債費、第2款 諸支出金							
事業期間	H16年～年		根拠法令	地方自治法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金			
当初予算額	93,265,610		34,933,610	58,332,000				
(前年度)	101,734,878		33,402,878	68,332,000				
(前々年度)	100,496,647		32,164,647	68,332,000				
決算額								
(前年度)	111,481,448		33,149,448	78,332,000				
(前々年度)	100,228,842		31,896,842	68,332,000				
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
満期一括償還方式で発行した県債に係る収入・支出を明確にするほか、満期一括償還方式で発行した県債の償還に備え、基金を積み立てることで、県財政の健全性を確保する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○市場公募債に係る元金支払、減債基金積立及び発行手数料等					11	役務費	290,179	
・元金支払					38,333,000千円	22	償還金	42,498,759
・利子支払					2,749,559千円	24	積立金	20,476,672
・減債基金積立					20,476,672千円	27	繰出金	30,000,000
・市場公募債発行手数料等					290,179千円			
○市場公募債の借換債に係る元金支払					1,416,200千円			
○一般会計への繰出					30,000,000千円			
市場公募債の発行を公債管理特別会計で行い、発行による歳入金額を一般会計へ繰り出す。								

## 【中小企業振興資金会計】

年度	5	事業名 (事項)	小口資金融資対策		担当部課	産業経済部 地域企業支援課	
					担当者	金融係	
					連絡先	027-226-3332	
会計名	中小企業振興資金特別会計				説明書ページ	331	
予算科目	第1款 産業経済費 一第1項 金融対策費 一第1目 金融対策費						
事業期間	S35年～年		根拠法令	群馬県小口資金融資促進制度要綱			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金		
当初予算額	223,223		223,223				
(前年度)	185,694		185,694				
(前々年度)	184,451		184,451				
決算額							
(前年度)	134,923		134,923				
(前々年度)	92,357		92,357				
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
中小企業者が行う積極的な事業展開や地域経済活性化への貢献に必要な資金の融資を促進し、県内中小企業の向上発展を図る。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○融資対象者 原則として1年以上継続して県内に事業所等を有し、1年以上継続して特定事業を営む方					18	補助金等	223,223
○融資限度額 1,250万円							
○融資利率 年3.0%を上限に市町村が設定							
○融資期間 設備8年(うち据置6か月) 運転6年(うち据置6か月)							
○融資枠 300億円							
○保証料補助 利用者が負担すべき信用保証協会の保証料の一部を県と市町村が半分ずつ補助(それぞれ上限0.4%)							
○損失補償 特別小口資金に係る保険非てん補部分の1/2を実施							

## 【中小企業振興資金会計】

年度	5	事業名 (事項)	中小企業パワーアップ資金融資対策	担当部課 担当者 連絡先	産業経済部 地域企業支援課 金融係 027-226-3332
会計名	中小企業振興資金特別会計			説明書ページ	331
予算科目	第1款 産業経済費 - 第1項 金融対策費 - 第1目 金融対策費				
事業期間	H17年 ~ 年	根拠法令	群馬県中小企業パワーアップ資金融資促進制度要綱		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金
当初予算額	1,304,249		1,304,249		
(前年度)	681,524		681,524		
(前々年度)	813,935		813,935		
決算額					
(前年度)	688,212		688,212		
(前々年度)	291,773		291,773		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
中小企業者が行う積極的な事業展開や地域経済活性化への貢献に必要な資金の融資を促進し、県内中小企業の向上発展を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○融資対象者	県内経済発展のための牽引役として期待される中小企業者や、事業・業態変換への挑戦又はSDGs等の視点での取り組みをもって、経営力の向上を図ろうとする中小企業者等			20 貸付金	1,304,249
○融資限度額	2億円(うち運転資金5,000万円)				
○融資利率	年1.5%以内:経営革新等要件 年1.7%以内:新分野進出・事業再構築等要件、SDGs等要件				
○融資期間	設備12年(うち据置2年)、運転7年(うち据置1年)				
○融資枠	40億円				

年度	5	事業名 (事項)	経営サポート資金融資対策 (新型コロナウイルス感染症等経済対策資金)	担当部課 担当者 連絡先	産業経済部 地域企業支援課 金融係 027-226-3332
会計名	中小企業振興資金特別会計			説明書ページ	331
予算科目	第1款 産業経済費 - 第1項 金融対策費 - 第1目 金融対策費				
事業期間	H20年 ~ 年	根拠法令	群馬県経営サポート資金融資促進制度要綱		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金
当初予算額	45,768,590		45,768,590		
(前年度)	43,050,858		43,050,858		
(前々年度)	48,229,475		48,229,475		
決算額					
(前年度)	40,339,859		40,339,859		
(前々年度)	18,426,804		18,426,804		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受けて厳しい状況にある中小企業者が必要とする資金の融資を促進し、中小企業者の経営の安定や業況の回復を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○融資対象者	セーフティネット保証4号・5号、伴走支援型特別保証に対応した要件を満たす中小企業者等			18 補助金	141,722
○融資限度額	3,000万円~1億円			20 貸付金	45,626,868
○融資利率	年1.75%以内:経営強化関連要件 年1.1%以内:新型コロナウイルス感染症等経済対策資金				
○融資期間	設備10年(うち据置2~5年) 運転7~10年(うち据置1~5年)				
○融資枠	660億円				
○損失補償	保険非てん補部分の1/2、1/3、1/6 (債務負担行為3億300万円)				

### 【中小企業振興資金会計】

年度	5	事業名 (事項)	緊急経営改善資金融資対策		担当部課	産業経済部 地域企業支援課	
					担当者	金融係	
					連絡先	027-226-3332	
会計名	中小企業振興資金特別会計				説明書ページ	331	
予算科目	第1款 産業経済費 - 第1項 金融対策費 - 第1目 金融対策費						
事業期間	H15 ~ 年	根拠法令	群馬県緊急経営改善資金融資促進制度要綱				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金		
当初予算額	502,516		502,516				
(前年度)	582,052		582,052				
(前々年度)	297,794		297,794				
決算額							
(前年度)	162,529		162,529				
(前々年度)	154,872		154,872				
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
中小企業者が、制度融資の既往債務を借り換えることにより返済負担を軽減し、資金繰りの改善を図ることを支援する。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○融資対象者	一時的に経営の安定に支障を生じている方等で、県制度融資(一部資金を除く)の借り換えにより、返済負担の軽減を図ろうとする方				20 貸付金	502,516	
○融資限度額	借換対象となる制度融資既往債務残高						
○融資利率	年1.7%以内(保証付きは年1.35%以内)						
○融資期間	10年以内(うち据置1年以内)						
○融資枠	25億円						
○損失補償	保険非てん補部分の1/3(債務負担行為1,600万円)						

年度	5	事業名 (事項)	創業者・再チャレンジ支援資金融資対策		担当部課	産業経済部 地域企業支援課	
					担当者	金融係	
					連絡先	027-226-3332	
会計名	中小企業振興資金特別会計				説明書ページ	331	
予算科目	第1款 産業経済費 - 第1項 金融対策費 - 第1目 金融対策費						
事業期間	H10年 ~ 年	根拠法令	群馬県創業者・再チャレンジ支援資金融資促進制度要綱				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金		
当初予算額	1,301,410		1,301,410				
(前年度)	1,086,170		1,086,170				
(前々年度)	1,108,382		1,108,382				
決算額							
(前年度)	974,736		974,736				
(前々年度)	644,488		644,488				
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
新たに創業又は創業後5年未満若しくは廃業後5年未満に創業しようとする中小企業者に対し、創業・再チャレンジに要する資金融資を促進し、県内経済の活性化を図る。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○融資対象者	A:創業後5年未満の方、B-1:これから創業する方等、B-2:支援機関等の支援を受けて創業する方等、B-3:B-2のうち女性・若者・シニア、C:廃業から5年未満の方等				20 貸付金	1,301,410	
○融資限度額	A:4,500万円(うち運転2,500万円)、B・C:3,500万円						
○融資利率	年1.55%以内						
○融資期間	A:設備10年(うち据置2年) 運転5年(うち据置1年) B・C:設備7年(うち据置1年) 運転5年(うち据置1年)						
○融資枠	20億円						
○損失補償	保険非てん補部分の1/2(債務負担行為2,000万円)						

### 【中小企業振興資金会計】

年度	5	事業名 (事項)	事業承継支援資金融資対策	担当部課	産業経済部 地域企業支援課
				担当者	金融係
				連絡先	027-226-3332
会計名	中小企業振興資金特別会計			説明書ページ	331
予算科目	第1款 産業経済費 - 第1項 金融対策費 - 第1目 金融対策費				
事業期間	R 3年 ~ 年	根拠法令	群馬県事業承継支援資金融資促進制度要綱		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金
当初予算額	420,254		420,254		
(前年度)	492,005		492,005		
(前々年度)	276,753		276,753		
決算額					
(前年度)	276,753		276,753		
(前々年度)					
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
事業承継を行おうとする中小企業者が必要とする資金の融資を促進し、県内中小企業の円滑な事業承継を支援する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○融資対象者	事業承継を行うために資金を必要とする中小企業者			20 貸付金	420,254
○融資限度額	8,000万円				
○融資利率	年1.6%以内				
○融資期間	設備10年以内 (うち据置2年以内) 運転7年以内 (うち据置1年以内)				
○融資枠	10億円				

年度	5	事業名 (事項)	災害レジリエンス強化資金融資対策	担当部課	産業経済部 地域企業支援課
				担当者	金融係
				連絡先	027-226-3332
会計名	中小企業振興資金特別会計			説明書ページ	331
予算科目	第1款 産業経済費 - 第1項 金融対策費 - 第1目 金融対策費				
事業期間	R 3年 ~ 年	根拠法令	群馬県災害レジリエンス強化資金融資促進制度要綱		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金
当初予算額	475,000		475,000		
(前年度)	510,753		510,753		
(前々年度)	403,226		403,226		
決算額					
(前年度)	403,226		403,226		
(前々年度)					
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
全国的に自然災害リスクが高まっていることから、災害に対応するための設備投資を行う事業者の資金繰りを支援する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○融資対象者	既存施設において防災・減災措置を講じるために資金を必要とする事業者			20 貸付金	475,000
○融資限度額	5,000万円				
○融資利率	年1.1%以内				
○融資期間	設備7年以内 (うち据置1年以内)				
○融資枠	10億円				

## 【新エネルギー会計】

年度	5	事業名 (事項)	太陽光発電等推進		担当部課	知事戦略部 グリーンイノベーション推進課	
					担当者	再生可能エネルギー推進室プロジェクト推進係	
					連絡先	027-897-2752	
会計名	新エネルギー特別会計				説明書ページ	346	
予算科目	第1款 知事戦略費 - 第1項 グリーンイノベーション費 - 第1目 グリーンイノベーション費						
事業期間	H25年 ~ 年		根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金		
当初予算額	8,563		8,563				
(前年度)	8,491	2,750	5,741				
(前々年度)	2,250		2,004		246		
決算額							
(前年度)	8,491		8,491				
(前々年度)	330		330				
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
<p>県有施設への新エネルギー発電設備の導入を進め、新エネルギーによる新たな電力創出を図るとともに、市町村や民間企業などの今後の導入の参考となるよう取り組む。</p>					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○県有施設に設置した新エネルギー発電設備(太陽光発電設備)の維持管理等 3,063千円					10 需用費	2,088	
○県有施設への太陽光発電設備の導入に向け、建物屋根の強度や日当たり等の状況に係る調査を実施 5,500千円					11 役務費	975	
					12 委託料	5,500	

## 【国民健康保険会計】

年度	5	事業名 (事項)	国民健康保険運営		担当部課	健康福祉部 国保援護課	
					担当者	国保運営係	
					連絡先	027-897-2736	
会計名	国民健康保険特別会計				説明書ページ	355	
予算科目	第1款 健康福祉費、第2款 予備費						
事業期間	H30年 ~ 年		根拠法令	国民健康保険法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金		
当初予算額	177,812,514	49,667,864	125,969,268		2,175,382		
(前年度)	175,400,435	48,657,450	122,045,640		4,697,345		
(前々年度)	176,405,244	46,913,955	124,802,581		4,688,708		
決算額							
(前年度)	181,152,704	49,092,650	122,702,829		9,357,225		
(前々年度)	181,119,234	52,405,713	125,445,310		3,268,211		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
<p>○市町村とともに国民健康保険の運営を行い、県が財政運営など中心的な役割を担う。</p> <p>○国民皆保険の基盤として重要な役割を果たしている国民健康保険制度の財政の安定化と事業の広域化及び効率化を推進する。</p>							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○保険給付費等交付金(普通交付金) 133,873,427千円					7 報償費	360	
保険給付費(医療費の自己負担分以外)の全額を市町村に交付					11 役務費	3,046	
○保険給付費等交付金(特別交付金) 4,677,281千円					12 委託料	96,423	
医療費適正化などの取組に応じ市町村に交付					13 使賃料	1,276	
○後期高齢者支援金 27,360,029千円					18 負担金	175,489,976	
後期高齢者医療制度への負担金を広域連合に納付					22 償還金	2,181,886	
○介護納付金 9,099,386千円					24 積立金	204	
介護保険制度への負担金を市町村の介護保険特別会計に納付					27 繰出金	27,826	
○国保ヘルスアップ支援 110,970千円					予備費	10,000	
ほか					その他	1,517	



# 流域下水道事業会計

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較
収益的支出	10,902,643	9,893,199	1,009,444
1 款 流域下水道事業費用	10,902,643	9,893,199	1,009,444
営業費用 P. 391	10,623,443	9,581,773	1,041,670
営業外費用	279,200	311,426	△ 32,226
資本的支出	5,350,250	5,258,058	92,192
1 款 流域下水道事業資本的支出	5,350,250	5,258,058	92,192
建設改良費 P. 392	3,957,516	3,820,521	136,995
企業償還金	1,392,734	1,437,537	△ 44,803

## 【流域下水道事業会計】

年度	5	事業名 (事項)	営業費用	担当部課 担当者 連絡先	県土整備部 下水環境課 下水道管理係 027-226-3682
会計名		流域下水道事業会計			説明書ページ 361
予算科目		流域下水道事業費用 - 営業費用			
事業期間	S 56年 ~ 年		根拠法令	地方公営企業法、下水道法	
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	企業債 内部留保資金等
当初予算額		10,623,443	65,730	10,557,713	
(前年度)		9,581,773	55,150	9,526,623	
(前々年度)		10,218,486	34,500	10,183,986	
決算額					
(前年度)		9,789,119	46,292	9,742,827	
(前々年度)		9,853,589	23,241	9,830,348	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
流域下水道施設を適正に維持管理することにより、快適で衛生的な住環境の確保及び公共用水域の水質を保全する。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○各水質浄化センター及び中継ポンプ場の維持管理				人件費	162,848
○下水道管渠及び人孔(マンホール)の維持管理				委託料	3,954,553
処理区別管理費内訳				修繕費	429,575
・ 奥利根処理区	951,238千円	1市1町	(S56供用)	手数料	164,156
・ 県央処理区	6,343,359千円	6市3町1村	(S62供用)	薬品費	168,953
・ 桐生処理区	1,234,104千円	2市	(H7供用)	減価償却費	5,312,285
・ 西邑楽処理区	951,298千円	1市3町	(H12供用)	除却損	122,915
・ 新田処理区	478,175千円	1市(太田市管理)	(H18供用)	除却工事費	138,672
・ 佐波処理区	510,852千円	2市(伊勢崎市管理)	(H20供用)	その他	169,486
・ 一般管理費	148,522千円		ほか		

# 【流域下水道事業会計】

年度	5	事業名 (事項)	建設改良費			担当部課	県土整備部 下水環境課	
						担当者	流域下水道係	
						連絡先	027-226-3684	
会計名	流域下水道事業会計				説明書ページ	363		
予算科目	流域下水道事業資本的支出 - 建設改良費							
事業期間	S 52年 ~ 年		根拠法令	地方公営企業法、下水道法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	企業債	内部留保資金等			
当初予算額	3,957,516	1,984,887	938,629	1,034,000				
(前年度)	3,820,521	2,005,850	863,671	951,000				
(前々年度)	4,474,260	2,343,500	1,027,760	1,103,000				
決算額								
(前年度)	3,203,491	1,640,107	738,384	825,000				
(前々年度)	3,808,582	2,002,403	853,679	952,500				
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
下水道を整備・普及することにより、快適で衛生的な住環境を確保するとともに、公共用水域の水質を維持改善する。					VI 官民共創コミュニティの育成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○社会資本総合整備 3,841,086千円					無形固定資産	10,500		
・流域下水道幹線管渠建設費(補助率1/2)					建物	67,610		
・終末処理場施設建設費(補助率1/2及び2/3)					構築物	1,463,982		
・建設事務費					機械及び装置	2,272,508		
○単独流域下水道建設 116,430千円					工具器具及び備品	840		
・流域下水道幹線管渠建設費					補償費	3,000		
・終末処理場施設建設費					建設事務費	139,076		
・備品等購入								
※建設事務費: 工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等								